

平成17年度 温室効果ガスの排出実態調査結果(概要)

町の事務・事業により排出される温室効果ガスの総発生量について、平成17年度の実績調査を終えたので、その結果を報告する。

調査結果

1. ガス別発生状況

単位:t-CO₂

ガス別	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	総発生量
13年度	7,707.1 t	3.9 t	105.6 t	5.6 t	7,822.1 t
%	98.53%	0.05%	1.35%	0.07%	100%
14年度	7,551.5 t	3.7 t	100.8 t	5.8 t	7,661.9 t
%	98.56%	0.05%	1.32%	0.08%	100%
15年度	6,863.8 t	3.3 t	91.8 t	6.5 t	6,965.4 t
%	98.54%	0.05%	1.32%	0.09%	100%
16年度	7,562.5 t	3.5 t	92.0 t	6.4 t	7,664.4 t
%	98.67%	0.05%	1.20%	0.08%	100%
17年度	7,226.8 t	3.9 t	94.9 t	6.4 t	7,332.0 t
%	98.57%	0.05%	1.29%	0.09%	100%

- ・ 毎年、CO₂の排出が、約99%を占めている。

2. 原因項目別発生状況

単位:t-CO₂

項目別	電気使用量	暖房用燃料	一般廃棄物焼却	自動車燃料	自動車走行	カーエアコン
13年度	2,366.7 t	1,485.8 t	3,619.1 t	340.1 t	4.8 t	5.6 t
%	30.26%	18.99%	46.27%	4.35%	0.06%	0.07%
14年度	2,409.8 t	1,542.7 t	3,347.5 t	351.1 t	4.9 t	5.8 t
%	31.45%	20.13%	43.69%	4.58%	0.06%	0.08%
15年度	2,452.4 t	1,496.1 t	2,671.8 t	334.1 t	4.6 t	6.5 t
%	35.21%	21.48%	38.36%	4.80%	0.07%	0.09%
16年度	2,373.4 t	1,430.8 t	3,472.8 t	376.1 t	4.9 t	6.4 t
%	30.97%	18.67%	45.31%	4.91%	0.06%	0.08%
17年度	2,517.9 t	1,507.1 t	2,853.6 t	441.8 t	5.1 t	6.5 t
%	34.34%	20.55%	38.92%	6.03%	0.07%	0.09%

- ・ 廃棄物の焼却による発生量が最も多く、次いで電気の使用によるもの、暖房用燃料によるものの順となっており、この3項目で約95%を占めている。
- ・ 廃棄物の焼却による発生量の約97%はプラスチックの焼却によるものである。
- ・ 暖房用燃料の使用による発生量のうち最も多いのはA重油の使用によるものであるが、最近では減少傾向であり一方で灯油が増加傾向にある。
- ・ 項目の中で、年度毎に大きな変動が見られるのは一般廃棄物の焼却によるもので、全体の発生量に大きな影響を与えている。

3. 組織・施設別発生状況

単位:t-CO₂

組織別	役場庁舎	小中学校	清掃センター	庁舎外施設
13年度	568.8 t	1,138.4 t	4,096.7 t	2,018.1 t
%	7.27%	14.55%	52.37%	25.80%
14年度	596.7 t	1,170.7 t	3,826.7 t	2,067.7 t
%	7.78%	15.28%	49.94%	26.99%

15年度	569.6 t	1,132.0 t	3,135.4 t	2,128.4 t
%	8.18%	16.25%	45.01%	30.56%
16年度	611.8 t	1,016.7 t	3,942.3 t	2,093.6 t
%	7.98%	13.27%	51.43%	27.32%
17年度	687.2 t	1,093.2 t	3,320.0 t	2,231.6 t
%	9.37%	14.91%	45.28%	30.44%

- ・ 清掃センターからの発生量の増減には、プラスチックの焼却量が影響している。
- ・ 清掃センターを除く各施設では、17年度の発生量が基準年を上回っている。
- ・ 役場庁舎と庁舎外施設では、17年度の発生量が調査開始以降、過去最高であった。

4. 月別発生状況

単位:t-CO₂

月別	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
13年度	1,743.5 t	1,681.2 t	1,965.0 t	2,432.5 t
%	22.29%	21.49%	25.12%	31.10%
14年度	1,661.7 t	1,569.7 t	1,925.0 t	2,505.4 t
%	21.69%	20.49%	25.13%	32.70%
15年度	1,491.1 t	1,427.4 t	1,664.9 t	2,381.9 t
%	21.41%	20.49%	23.90%	34.20%
16年度	1,666.0 t	1,652.9 t	1,875.6 t	2,469.9 t
%	21.74%	21.56%	24.47%	32.23%
17年度	1,584.2 t	1,495.0 t	1,821.1 t	2,431.7 t
%	21.61%	20.39%	24.84%	33.16%

- ・ 1月から3月までの冬期間における発生が多い状況である。
- ・ 対前年比で見た場合、17年度は夏季の減少が最も大きくなっている。

5. 基準年(11年度)からの推移

単位:t-CO₂

年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	目標年度
発生量	7,292.9 t	7,547.3 t	7,822.1 t	7,661.9 t	6,965.4 t	7,664.4 t	7,332.0 t	7,001.2 t
基準年からの増減(%)	-	3.49%	7.26%	5.06%	-4.49%	5.10%	0.54%	-

- ・ 平成17年度の発生量はこれまでの調査で2番目に少ないものであったが、それでもなお基準年よりも、わずかに増加している。

6. まとめ

町の事務・事業により排出された温室効果ガスは、計画初年度の平成13年度以降減少傾向にあったが、平成16年度は一旦増加し、17年度にはまた減少した。

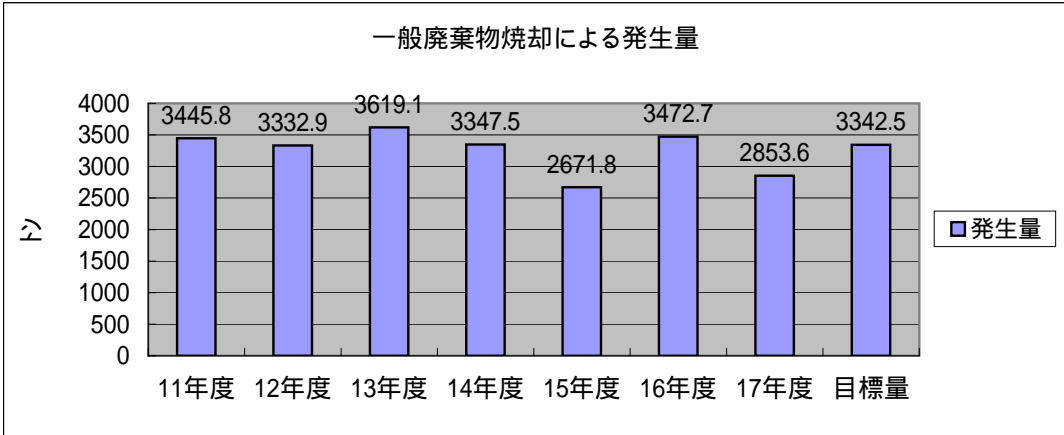
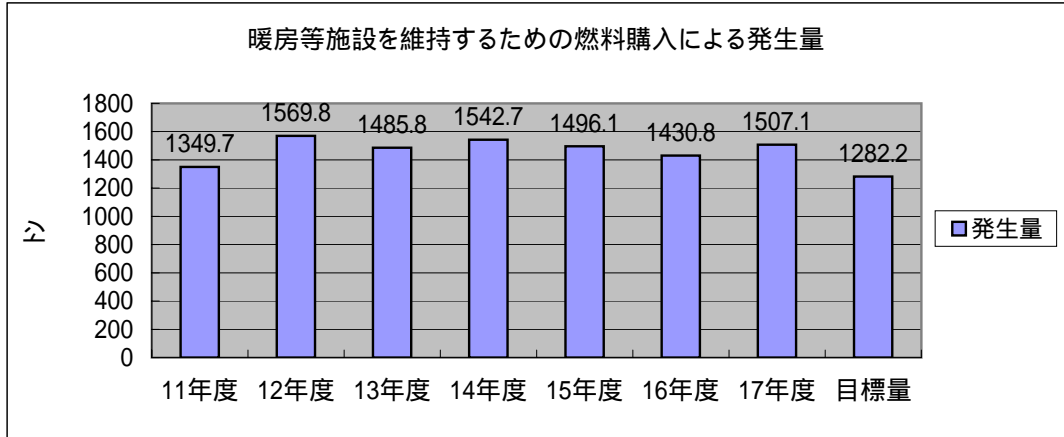
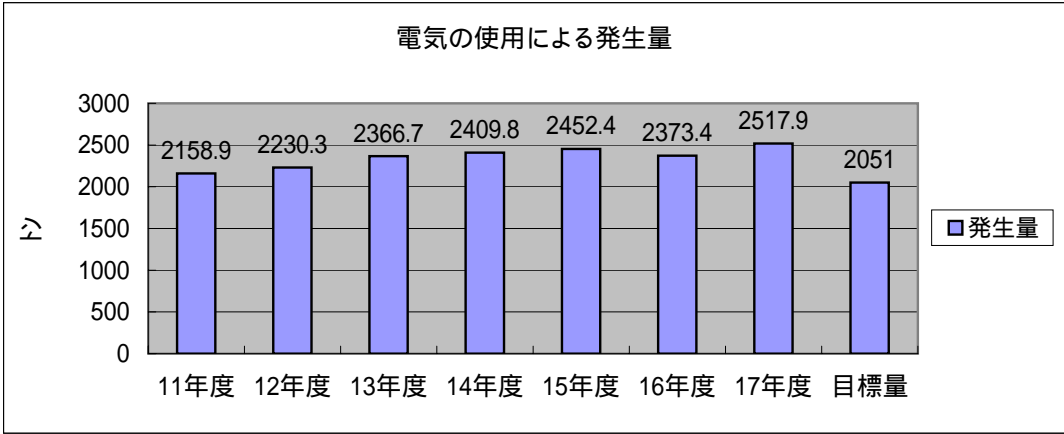
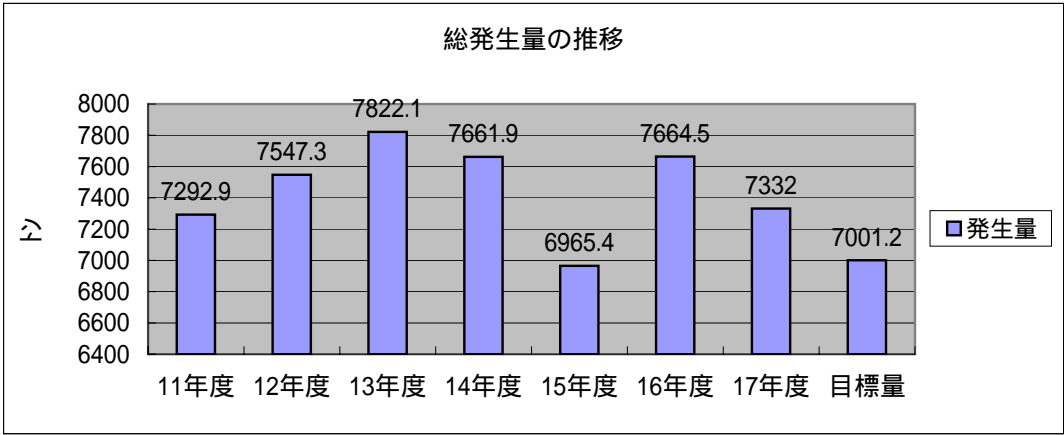
原因項目別では、一般廃棄物の焼却、特にプラスチックの焼却量に伴って排出される温室効果ガスの発生量の増減が、全体の推移に大きく影響している。

電気使用量と自動車燃料の購入量、さらに自動車走行が17年度は過去最高であり、暖房用燃料の購入量も過去2番目に多い結果となった。

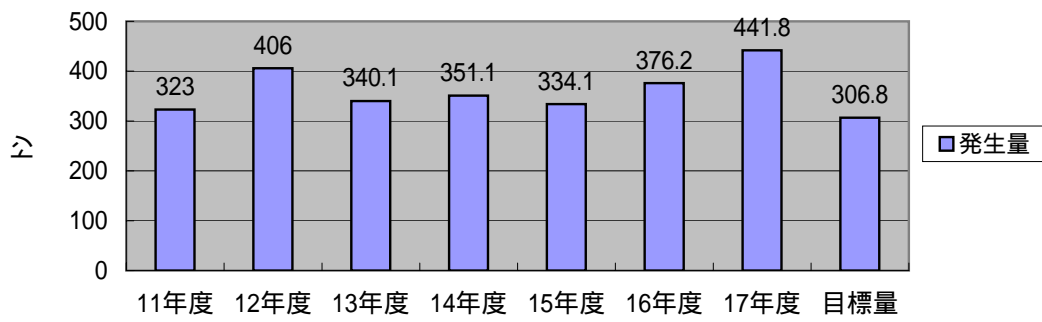
基準年以降に新たに12の施設が追加されたことで、庁舎外施設からの発生量は1度も基準年を下回ることがなかった。

平成17年度は、13年度からの5年間の中で冬期の気温が最も低い年であったが、暖房用燃料の購入量が15年度と同程度であり、温暖化防止対策の効果と見られる。

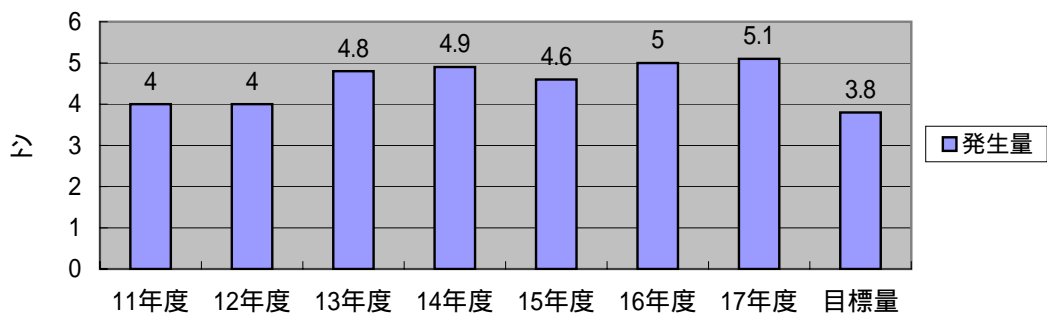
第1期計画の期間中、目標を達成できたのは平成15年度だけであり、17年度はそれに次ぎ発生量の少ない年ではあったが、目標値の達成には届かなかった。



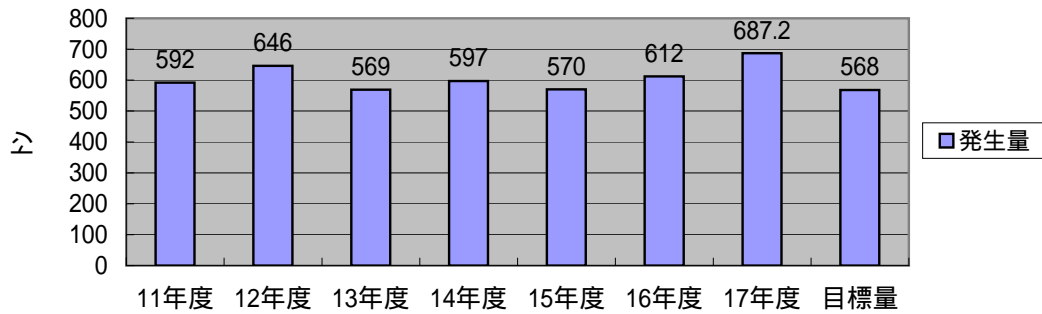
自動車燃料購入による発生量



自動車の走行による発生量



役場庁舎からの発生量



小中学校からの発生量

